

分科会 2-2 テーマ「外部組織や研究機関との連携について」

パネリスト

佐世保地区：佐世保市経済部観光課 蓮田 尚

小笠原地区：小笠原エコツーリズム推進委員会 佐藤 文彦

知床地区：斜里町環境保全課 村田 良介

コメンテーター：(株)ピッキオワイルドライフリサーチセンター 代表取締役社長 南 正人

コーディネーター：(財)日本交通公社 市場調査室長 寺崎竜雄

蓮田： 九十九島のある西海国立公園では平成 17 年度に 50 周年記念事業を予定している。

佐世保地区におけるエコツーリズムの取組みは始まったばかりの段階であり、推進協議会もまだ立ち上げてない。しかし、地元では拠点は九十九島であるという共通認識はある。現在は、限られた関係者のみで推進検討会を開き、エコツーリズムの方向性について話し合っている。

西海国立公園は海上に 208 の島が点在しており、松嶋のような景観を楽しむことができる。また、ハウステンボスは単なるテーマパークではなく自然と人との共存を目指した実験都市的な性格も併せ持っている。詳しくは手元の資料を参照して欲しいが、石造りの護岸や下水処理能力（規制値である 20ppm を下回る 5ppm まで浄化したあと土壌を通して処理）など環境に配慮した街づくりが特徴となっている。「守られてきた環境（西海国立公園九十九島）と人の手によってよみがえった環境（ハウステンボス）という対極的な体験が同じエリアでできることが、佐世保地区エコツーリズムの特徴といえる。

このパネルディスカッションのテーマは外部組織や研究機関との連携についてということだが、佐世保地区では取組んだばかりで連携の実績が乏しい。地元のみでやれること（の限界？）を報告することが今回の佐世保地区の役割なのかなと感じている。ただし、（昨年 12 月から）(財)日本交通公社の寺崎さんに推進検討会のアドバイザーを務めてもらっている。

この地域では、国立公園指定のための学術調査が(財)国立公園協会と東京大学学術調査団によって行われている。しかし、その後はマスツーリズム受け入れのための観光振興策に特化し、ハードの整備と PR に専念してきたため、外部機関、研究機関等との連携は皆無に等しかった。

1999 年は、99 が並ぶことから 100 年に 1 度の九十九島の年であるとして PR し、パブリ効果も大きかったが、このときに無人島上陸体験や漁業体験クルーズをイベントとして実施した。企画立案は行政と第三セクター（博物展示施設の管理運営者。株式会社であり、佐世保市が 50% 出資しているが、配当を実施するなど経営がうまくいっている。）で行い、コース設定のアドバイスなどについては地元の人に協力してもらった。このときに、九十九島についての知識のなさを痛感した。

このため、1 年半かけて地元の方と共同調査（実際は行政主導の面が強かったが）を行い、まずは島の数を調査した。その結果島の数が 208 であることが判明し、マスコミにも大きく取り上げられた。この調査によって、参加者は達成感を味わいもっと九十九島に関わっていきたいという想いが生まれ、自発的なボランティアグループが結成された。現在は調査の 3 年目として緊急雇用対策費を利用して、面白い動植物などの基本的なデータを蓄積している。また、三セクの職員がこの中で研究機関的な働きも担っている。

今後は、外部の組織と連携を深め知恵やアイデアなどを吸収していきたい。このとき、佐世保

に心からほれ込んでいる人たちと連携できればと考えている。

寺崎： 佐世保地区ははじめから地域の人が参加しているなど非常にいいスタートが切れていると感じている。今後は、調査や研究などの知見を観光利用の付加価値を高めるために利用していければと思う。

佐藤： 小笠原諸島では、15年前に空港建設問題で賛成派と反対派にわかれて大論争があった。結局、小笠原の特徴的な生態系に対する評価が勝り空港の建設は取りやめになったが、このために建設賛成派の人には、調査研究を行えば自分達の生活に何か規制がかけられるのでは、というアレルギーが残ってしまった。これは、今でも続いている。

小笠原での調査の実態だが、年間来島者のうち約 500 人（3%）が研究者である。この人数は、小笠原の規模から見れば非常に多いといえる。また本土の約 30 の研究機関が小笠原をフィールドにしている。

一方、観光業の現状は年間の観光客数は 1.7 万人で、観光業者数はホエールウォッチングを扱っている事業者が 16、シーカヤックを扱っている事業者が 8 などとなっている。ほとんどの事業者は個人商店で、業者の数はガイドの数とほぼ一致する。ただし、スキューバについては一つの事業者に複数のガイドが属している。

観光業者と研究機関との連携の現状は、中核的な組織がないため小笠原全体をまとめる集約的な連携は行われていないが、観光業者（団体）と研究機関が個々に連携している場合はある。例えば、マナドリの巣をファイバースコープを利用した研究の成果を、ガイドのネタに提供してもらったりしている。

小笠原ホエールウォッチング協会の場合は、協会が中心となってイルカの生態研究を実施して、イルカの傷の様子から固体識別をしたり、本土の機関（東京大学、千葉工業大学、国立科学博物館など）と共同でマッコウクジラの調査を行ったりしている。これらの蓄積された情報は、独自のガイド認定制度で定められた勉強会の場を利用してガイドに提供している。この認定ガイドは大型観光船での旅行、環境教育旅行、修学旅行、村民ホエールウォッチングなど毎年 1000-2000 人の旅行者を案内している。また、研究結果はガイドラインや自主ルールの制定にも利用した。

小笠原野生生物研究会の場合は、外来種対策として植生回復事業などを実施しており、島内外の研究者以外の一般の人たちにも事業に積極的に参加させている。

小笠原自然文化研究所の場合は、保全を目的としたフィールドの調査やホームページ上の小笠原関連・文献検索システム（小笠原の自然文化情報を簡単に引き出せるため、ガイドへの利用価値が極めて高い）、一般の人たちとともにウミガメの産卵調査・体験活動を実施している。

行政の研究機関との連携では、東京都亜熱帯農業センターの亜熱帯植物園や東京都小笠原水産センターのミニ水族館を活用して散策旅行者や修学旅行生に見学してもらったり、国立天文台小笠原 VERA 観測所では観光客と村民向け星空観望会の実施をしたりしている。

その他に関連した動きとして、2004 年に都立大の若手研究者が中心となって研究者のためのエコツーリズム勉強会が都庁で開催されたこと、小笠原自然文化研究所が中心になって小笠原に関係する生態系研究者を集めてシンポジウムが開催されたこと、環境省の自然再生事業（小笠原自然再生推進検討会）には観光関連の団体や研究者も含まれていること、今後島内エコツーリズム推進組織に研究機関も参画予定であることなどが挙げられる。

研究機関と観光業者の連携の課題としては、双方とも意識しあって良い方向に向いているが個々現場での取り組みで全体的・有機的なつながりは薄いこと、横の連携を十分にとった全体的な方向性・意思をもった機関の必要性、島外研究者の研究情報・成果の島内での一元管理の必要性、研究情報のガイドへの伝達が不十分であること、観光収益の一部を研究資金にする仕組み作りが挙げられる。

寺崎： 小笠原では、研究成果を保全と観光利用へと活かせるための理想的な姿がイメージできているように思う。そのイメージを実現させまたその状態を持続させるには、そのための組織や運営のための資金の流れといった一連のシステムを作ることが重要であり、このテーマにおいて議論を深めるべき点であると思う。

知床地区には、知床財団というすばらしい組織があるので紹介していただきたい。

村田： 知床地区は斜里町と羅臼町の 2 つの自治体にまたがっていて、知床半島の中ほどから知床国立公園になっている。半塔の先端の方は道路もなく、人も定住していない地域となっている。

その他の保護区域には、遠音別岳原生自然環境保全地域（自然環境保全法）、鳥獣保護区（鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律）、森林生態系保護地域（国有林野経営規定）、天然記念物（文化財保護法）がある。知床には立ち入りを禁止されている地域はない。また、世界遺産の候補地はほぼ保護地域に重なっている。

知床半島の先端へは、羅臼側からは歩いて 2 泊程度で行くことができるが、斜里側からは歩いていくのは無理である。こういう地域への入込みのルールなどを現在議論している。

知床地区における関連機関には利用の適正化を図るものと科学的なデータに基づく保護管理を図るものがあり、前者には、知床国立公園利用適正化検討会議や、カムイワッカへの道路でマイカー規制を扱っている自動車利用適正化対策連絡協議会、そしてこの知床エコツーリズム推進協議会、後者には世界自然遺産候補地科学委員会がある。これらの全体を調整するのが知床世界自然遺産候補地地域連絡会議で、自然遺産登録に必要な連絡調整や候補地の適正な管理の推進に必要で他の関連機関の検討事項に属さない事項の検討、科学委員会、利用適正化検討会議等の検討状況の情報交換を行っている。

世界自然遺産候補地科学委員会は常設の機関で、世界自然遺産に推薦された知床の自然環境を把握し、科学的なデータに基づいて陸域と海域の統合的な管理に必要な助言を得るため、学識経験者（16 名）による委員会を設置することを目的に設置された。主に世界自然遺産候補地を対象として科学者の立場から将来の知床をどうするかを検討しており、おそらく日本で初めての組織であろう。この組織は規模が大きいので、エゾシカ保護管理計画の策定やダム、海域の保護といった課題についてはワーキンググループを作って協議している。検討項目は、世界自然遺産候補地の保護管理に関する事項、保護管理のための調査研究・モニタリングに関する事項などの他に、180 万人の利用者の地域内での配分の仕方や観光内容の転換による経済効果の増大などについても検討している。

利用適正化検討会議では、利用適正化基本計画の中で、主に知床国立公園を対象地域として利用適正化方策や「知床ルール」を検討しており、現在は 1 日に利用者許容人数や利用形態などについて検討している。例えば、知床半島の先端部分は利用者数は少ないが滞在日数は長く、1 日何人までというフレームで考えることはできない。また、同じ人数でも利用形態によってインパ

クトが異なる、などと基本的な考え方を整理している。半島の付け根部分はまた違った枠組みで考えていく予定だ。

次に、知床におけるシンクタンク・コーディネーター的役割を担う知床財団だが、町では対応できない事柄もあるため昭和63年斜里町により設立され、国立公園の保護と利用の調和を目指し、自然解説（ガイド事業）と調査研究活動を行っており、知床エコツーリズム推進協議会の統括事務局も務めている。知床自然センターを活動拠点としており、これはビジターセンターとしての役割も持っている。

知床財団の職員は27名で、斜里町と知床博物館から職員を派遣するとともに、知床自然センターの管理や野生生物保護管理などを委託している。財団はこれら委託調査のほかに自然解説活動といった収益事業も行っている。

知床財団の自然解説活動は知床地区におけるエコツーリズム的取り組みのさきがけ（1991年から開始）であり、調査研究結果をフィードバックしながら専門の自然解説員による多彩な自然体験プログラム（2時間の遊歩道歩きから丸一日のトレッキング、レクチャープログラムまで）を展開している。個人観光客から団体・マスツーリズムまで対応しており、年間約4万人が参加している。最近では他の事業者も出てきており、そこでは1万人くらいが参加している。

調査研究では、ヒグマの調査（VHF・GPSテレメトリーによる行動圏・繁殖間隔・産仔数・自然死亡などの推定）を行い管理対策へ活用したり、エゾシカの調査（個体数変動、行動圏）やエゾシカの食圧や外来種による植生変化の調査などを行っている。また、知床はヒグマの高密度生息地であり、事故を未然に防ぐためパトロールや追い払い、注意看板の設置なども行っている。ヒグマを見たら財団に通報が入り、スタッフが出勤するというシステムも構築されている。

そのほか、ガイド向けフィールド講座などの教育研修・国立公園管理プログラムや100平方メートル運動の森・トラストなどの森林再生にも取り組んでいる。

次にガイド協議会だが、ガイド技術や安全管理能力の向上と、組織的な連携、情報交換、さらには統一的な窓口として対外的な情報発信を目的としている。知床のフィールドで活動するガイド事業者17団体（約50名）により構成され、そのフィールドは海から山まで多岐にわたる（2004年4月に発足）。札幌や東京にある組織の加入は将来の検討事項である。ガイド技術講習会の実施など、エコツーリズム推進モデル事業の中での支援や、滞在型モデルツアーの企画・実施など、連携をとりながら進めているが、まだまだ課題は多い。将来はこの地区の中核的な存在となっていく予定ではあるが、現状ではまだできたばかりという段階である。

寺崎： 豊かな自然の中での取り組みの中では、研究機関などとの連携という点では知床地区が一番理想的な状態なのではと思う。コメンテーターの南さんのところでは、民間の会社で調査研究を観光の付加価値を高めるのに利用されているので、ぜひお話していただきたい。

南： 知床での取組みは、体系的に多くの人を巻き込んでいて、他の地域にとってもモデルとなる取組みであると感じた。

軽井沢で活動しているピッキオも、実は知床財団を参考にしてきたが、知床財団との違いは、軽井沢町にはすでに多くの観光客が訪れているためエコツーリズムへの関心が低く、町からのバックアップがない点だ。しかし、私達はホテル業を営んでいるのだが、都市ホテルは海外資本が入ってきて業績が落ちた。外資対策としても、本当にいい商品というのは地域のことをよく理解

した上で地域ならではのものを提供する以外にはなく、エコツーリズムこそが生き残る道だという認識の元にエコツーリズムに取り組んできた。

知床財団を見習った点は、野生生物に対してきちんと資源管理や保全の調査を行っていること、ツキノワグマのゴミ対策で、ヒグマ対策をモデルにチームを作ったことである。本当は大学や博物館、行政からのバックアップが欲しかったがなかったのが、自分達でいいようにやってきた。現在はスタッフなどの規模も知床財団と同じくらいになっている。また、研究調査の結果を保全やプログラム作りに活かしている。

大学などとの連携の大切は認識しており、研究者にフィールドを提供して優遇するかわりに調査結果を共有するシステム作りを始めた。現在は個々の連携ではあるが、大学も社会貢献を求められており、受けの体制を整えれば連携しやすい雰囲気である。一気に知床財団のような体制を一気に取れない地域でも、個別の企業やNPOが中核となって大学などとの連携が図れるし、それは大きな一歩なのではと思っている。

ピッキオのように、保全のためのモニタリングをプログラムなどの利用に活かすというのも面白いのだが、本来は研究者や行政などが参加した第三者機関によるモニタリングを行い事業者に対してブレーキをかけるという体制の方が妥当だと思う。ただ、軽井沢町ではそのような体制になっていないので自分達でルールを作り、それを町に提案している、という状況である。このオリエンテーションに来て、熱心にエコツーリズムのことが語れる行政の方がたくさんいることに驚いてしまった。

小笠原のケースは、多くの立場の人が同じスピードで同じ方向に進んで行っている過程を見せてもらっているのかな、と感じている。知床はすでに大きなプランがありそれを実現させるための仕組みも見えているようで期待が持てると感じた。佐世保については、スタートの段階から市民の方が参加している点が非常にすばらしいと感じた。軽井沢町の人たちはあまりエコツーリズムに関心がないようなので。

寺崎： 佐世保地区ではエコツーリズムがスタートし、見えてきた課題に対する答えやそこに至る過程についてご紹介していただきたい。

蓮田： ボランティアならば関わる、という人が多いように感じている。佐世保におけるエコツーリズムが生業にまでなっていくのか、ここの整理をこれからの2年間でやっていきたい。

また、佐世保では漁業権のついている海を利用することになるが、調査を進めていくと漁業が環境に悪影響を与えていることが明らかになるので、調査船アレルギーというものが存在する。ここも調整が必要だと思う。

また、これまで地元の自然研究グループは船がなかったため海の調査ができなかったが、今回調査船を持つことができたので一緒になって研究を進めた。環境省には、ぜひ海ではいかに船が重要かを認識してもらいたい。

佐世保では海を対象としているので、稀少な自然を見せるには展示をするしかない。旭山動物園のように博物館などのハードを整備していくことを考えている。また、観光協会とも連携してPRツールにもエコ的な視点をいれていく。

寺崎： 小笠原地区では先ほど観光業者等の連携に課題があるということだったが、その解決の理想像

について紹介していただきたい。

佐藤： 現在小笠原では効率的にエコツーリズムを進めていくために、小笠原ホエールウォッチング協会も含めて観光関連団体の集約を目指す動きがあり、この動きの中で課題を解決していく必要がある。

まず、小笠原の自然と文化は観光事業者と研究者双方にとって経営資源であるという発想のもと、観光事業者はツアーの販売から得られた利益を、研究者は研究成果から得られた知識をそれぞれ還元して保全やルールの方策に生かしていくのが理想的だ。この点では、すでに小笠原ホエールウォッチング協会では研究者＝観光事業者であるので、これを広めていければと思う。組織としては、観光そのものを分析して科学する機能を持つとともに観光と自然科学を融合させる機能をもった「観光自然科学研究所」や「ガイドセンター」ができればいいと考えている。

南： 外部組織や研究機関との連携の必要性についてはみな合意が出ていると思う。保全の仕組みや高い商品力、地域の独自性を掘り起こすためには単独ではできず、外部組織や研究機関との協力はエコツーリズムを進めていくためのキーポイントになってくる。やり方は、それぞれの地域に応じていろいろあると思うので、議論を深めていきながら取り組んでいければと思う。

寺崎： エコツーリズムに取り組んでいる地域がいくつも出てきたが、その中で組織の側面を糸口に取り組むという流れが一つあるように思う。今回の分科会では出てこなかったがこの組織を持続的に運営していくには資金をどう確保するのか、というお金の流れも大事な点である。残り 2 年間の間に、どこかいいモデルとなる地域が出てくればと思う。